

## 令和5（2023）年度第1回柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和5（2023）年7月10日（月） 午後3時30分から午後5時30分まで

2 場 所 柏崎市役所1階 多目的室

### 3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、岡田和久委員、神林明委員、近藤千鶴委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、竹井みどり委員、中山博迪委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員、
- (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長
- (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

### 4 会議資料

#### 【事前配布】

- ・柏崎市第五次総合計画後期基本計画
- ・令和5（2023）年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）（令和4（2022）年度実績分）

#### 【当日配布】

- ・次第
- ・令和5（2023）年度第1回柏崎市総合計画審議会 席次表
- ・第五次総合計画進行管理報告書（案）（P.1～21）及び主要施策における目標指標（P.22～57）
- ・総合計画進行管理報告書の見方
- ・令和5年度総合計画等審議会スケジュール

### 5 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 出席者自己紹介 委員及び庁内出席者
- (4) 議事進行に当たっての留意点等
- (5) 議事
  - ① 「柏崎市第五次総合計画」及び「進行管理報告書（案）」について  
資料に基づき事務局から説明
  - ② 質疑、意見交換  
委員により次のとおり審議が行われた。

発 言 者

発 言 概 要

#### 【重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実】

P.3～14】

委 員 : 3ページの評価の部分について、「等」と「など」が混在しているので、統一したほうが良い。また、男性育児休暇のインセンティブという表記について、男性育児休暇取得者へのインセンティブなのか、取得率向上のためのインセンティブなのか、明確にして言葉を付け加えていただきたい。

2段落目の最後に「子どもたちの生きる力を育むことができた」と断言するのは、何か裏付けがあるのか。出生率を上げるのは難しいことだと思うので、少子化ではあるが令和4(2022)年度に様々な取組をし、市として子どもたち一人一人に対して細やかな対応ができたということを盛り込むと良い。さらに最後の一文に、こうした良い取組を外へも発信していくことを記載すると良いと感じた。

事務局： 1点目、「等」と「など」の混在については、特に意識して使い分けたものではないので、御指摘のとおり統一したい。

子ども未来部長： 子育ては、男性女性ともに協力して行っていくものである。男性育児休暇取得率向上などの言葉を付け加えた方が分かりやすいため、参考にさせていただく。

教育部長： 「子どもたちの生きる力を育むことができた」という表現については、この事業の目標に沿った記載であるが、「細やかな対応ができた」など、文章を再考する。

総合企画部長： 全体の伝え方については、これをやったがダメだったというマイナスの表現ではなく、結果はこうだったが、しっかり市として取り組んだという内容が伝わる組立てにしたい。

委員： 3ページの評価で、パパママセミナーの開催による男性の育児意識と表記しているが、男性も女性も育児に参加することが本来の趣旨であれば、あえて男性の育児意識と記載しない方が良いのではないかと。

子ども未来部長： 男性の育児休暇取得がまだ低いという背景から、あえて男性と記載しており、パパママセミナーについては、男性、女性が一緒に参加していただく内容であり、徐々に男性の意識も高まってきていることから、男性という表現を使った。

委員： ここで男性と入れると、男性だけ育児に参加していないように感じられる。近頃の男性は結構育児に参加しているので、表現が難しい部分である。

委員： 男性の育児休暇取得が中小企業でもできるかという問題もある。男性も育児したいけど休暇が取れないこともあるため、そこを配慮した記載が求められる。人口減少が急ピッチで進んでいる中でも、市は様々な取組をしている。妊娠・出産するとこんな支援が受けられるというPRをうまくできれば良いと思う。

会長： この部分については、二文に分けて、もう少し記載しても良いと思う。

委員： パパママセミナーについては、両親共という表現してはどうか。

委員： パパママセミナーの開催による育児意識を熟成という言葉で表現したらどうか。

会長： 結論としては、あえて男性を強調せず、男性の表記は取っても良いと思う。再度検討していただくこととする。

委員： 3ページの重点戦略1を見ると、出生数や合計特殊出生率が評価指標のように記載されており、実際は指標ではないので不自然な感じがする。一方の重点戦略2の評価には指標のようなものが書かれていないので、2つの重点戦略の評価内容のバランスをとると良いのではないかと。重点戦略には目標指標が設定されておらず、評価が難しいのであれば、この項目を「重点戦略別の評価」ではなく、「重点戦略別の達成状況」などとしてはどうか。個人的には、次期総合計画の策定では、重点戦略にも目標指標を設定していただきたい。

事務局： 重点戦略1の評価に出生率と合計特殊出生率を指標的に加えた理由としては、2ページ目に合計特殊出生率の記載があること、また、目標指標の冊子の41ページにも、合計特殊出生率が目標指標として掲げられているためである。御指摘いただいたとおり、重点戦略2にはこのような指標がないため、記載のバランスに

- 委員 : ついては、事務局で再度検討したい。
- 委員 : 3ページの重点戦略1の評価について、記載している内容が、従来からあるものなのか、令和4(2022)年度に新規事業として取り組んだのかが分かるように書くの良いのではないかと感じた。
- 委員 : また、1から3段落目の取組がうまくいったとしても、4段落目に記載されている出生率が上がるとは限らない。報告書として難しいかもしれないが、4段落目を冒頭に持ってきて、子どもは減ったけれども、後述の取組で子どもを取り巻く環境の充実につながった、などの構成にしてはどうか。
- 会長 : 1段落目の子育て環境の部分については、合計特殊出生率も関係してくるが、それ以降の段落は、生まれてからの部分になるので、組立てについては事務局で検討をお願いしたい。
- 委員 : 4ページからの主要施策の振り返り全体をとして、担当者によって解釈が違うためか、活動と成果が入り混じっている印象を受けるので、ルールを統一させた方が良い。
- 会長 : 左側の「活動」の項目を「活動と成果」に変更し、「成果」の欄を「評価」にすると良いのかもしれない。
- 委員 : 重点戦略の達成状況や評価に注目してまとめたのは見やすく良いが、目標指標の数値を見ると、評価Dや関連する目標指標そのものがないものもある。せっかく細かく数値化するなら、肝心の重点戦略の要となる事業に反映されていないのはもったいない。考え方として、活動と成果を記載し、その次に評価、最後に今後の方針や展開を記載すると、より分かりやすくなって良いのではないかと思う。
- 委員 : 活動と成果、今後の展開は、担当課によってバラつきがあるが、文字を多く書かなくても、PDCAをすっきりまとめて書けば十分なのではないかと思う。
- 委員 : 出生数の掲載があるが、死亡数についてはどうか。2ページの転入超過数が記載されているので、自然減や転入者・転出者を分けて示した方が良いのではないか。また、どうすれば子どもが増えるのか、どうしたら転入者が増え、転出者が減るかを議論する場とした方が良いのではないか。
- 会長 : 貴重な御意見だが、本審議会で任されていることは、総合計画の進行管理報告書を分かりやすく市民に伝えるため、どのように記載するかチェックすることである。ここではなく、委員から御意見いただいたような議論をする場があるのか。
- 総合企画部長 : 個々の事業では、その分野で様々な議論をすることができるが、全体について議論する場はないように思う。人口減少対策として、これから総合戦略について審議していただくが、これについても報告書の記載内容についての審議となる。深掘りした議論ができないが、人口減少に対する取組がどうであったかは議論していただければと思う。
- 会長 : 話が少し戻るが、4～21ページの全体として、今後の展開の部分は良いが、活動と成果の部分が混在している部分を整理して記載することでよいか。
- 事務局 : 再度、内容を整理して、修正すべきところは修正させていただく。
- 委員 : 5ページの不妊治療助成や妊産婦医療費助成など、多額の費用を投じているが、個人で考えてみると数字が大きくて分かりづらいため、市民に分かる数字にした方が良い。これから若い人がこれを見て、妊娠・出産に市がどのくらい助成してくれるか分かれると気持ちも変わるかもしれない。何人に対して助成したか、1人当たりいくら助成されているのかなど分かると良い。

- 会 長 : 円単位まで必要かどうかも含めて検討していただきたい。
- 委 員 : 4ページの職場環境づくり推進事業について、関連する目標指標は、34ページとあるが、実際にはこの施策に直接関係していない目標指標だと思う。すべての施策を目標指標と結び付けるのは難しいが、それならば文章部分にできる限り数字を入れたら良いのではないか。奨励金を6件交付した、だけでは成果が伝わりにくいので工夫してもらいたい。また、7ページの子育て支援課の部分は、今後の展開で相談窓口の認知が進んでいるのは良いことだが、市がこれから取り組む内容として、関係課と協議するだけでは少し弱い気がするので、具体的に示すと良い。
- 総合企画部長 : 4ページについては、34ページのハッピー・パートナー・企業登録数が関連する指標であるが、文章の部分にももう少し数字を入れるよう検討したい。
- 子ども未来部長 : 7ページについては、複雑でいろんな問題が関連しているため、具体的な書き方をして分かりやすさに努める。
- 会 長 : 7ページについては、成果の欄に、安全な保護を実施できたとしているので、今後の展開の1行目も、認知は進んでいる、で1回文章を切ると良い。
- 委 員 : 同じ7ページの女性相談支援事業について、成果に相談できる窓口の周知ができた、と記載しているが、具体的な周知方法とともに活動の方に記載した方が良い。
- 子ども未来部長 : いただいた御意見を参考に、記載を検討したい。
- 委 員 : 6ページの保育課の市内の子育て支援拠点については、市内17か所と18か所のどちらが正しいのか。
- 子ども未来部長 : 市内には17か所の子育て支援室があり、その他に元気館にあるジャングルキッズを含め、18か所となっている。
- 委 員 : 10ページの地域学校協働活動について、3ページの重点戦略1の評価については、子どもたちの生きる力を育むことができたとしているが、本来この活動は、地域と学校が手を携え、学校、地域の両方を良くしていく事業である。本来の事業を考えると、学校と地域が一緒になって取り組むことが目的であるが、地域活動がメインであると受け取られる文章である。また、活動の内容で、地域コーディネーターが何人いるかによって意味が変わってくるため、人数が分かるとう良い。
- 教育部長 : 地域コーディネーターは37人である。具体的な数字を入れて、修正したい。
- 委 員 : 7ページの人権啓発・男女共同参画室の施策について、性の在り方と多様性講演会を開催し、49人が参加した成果を、多様性社会の必要性について理解を深めることができたとしているが、49人で理解を深めたとは言い切れない。今後も講演会を開催し、周知を進めていくといった内容で良いのではないか。
- 委 員 : 7ページの無料法律相談事業については、成果に子育てに関する相談はなかったとあるが、広い意味では、親権者に関する相談や教育費に関する相談もあるため、この一文は不要であると感じた。
- 委 員 : 7ページの人権啓発・男女共同参画室の施策で、53ページの関連する目標指標を見ると、DVの研修対象を中学生にも拡大している。良い取組だと思うので、是非7ページにも付け加えてもらいたい。
- 総合企画部長 : 人権啓発・男女共同参画室の講演会49人に対する成果の表現については、成果の記載を改めたい。また、無料法律相談事業については、広い意味では子育てに関連している部分もあると思うので、相談内容を確認し、一文を削除するよう

検討する。

子ども未来部長： 7ページの子育て支援課の主要な事務事業に記載がなかったため、53ページの目標指標に関連した記載をしていなかったが検討したい。

会 長： 市民に公開する前に、委員が確認することはできるか。

総合企画部長： そのように段階を踏んで、公表することとしたい。

**【重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進】**

**P.15~21】**

委 員： 地域エネルギー会社との連携という表現が多様化されているが、連携を超えてしまうと癒着になる。連携の定義・規定は市としてあるのか。市の土地の無償貸し付けという議論がある中で、慎重に行わないといけない。市民からの目も厳しくなる中、自信を持って連携という言葉を使えるか。

総合企画部長： 市としての明確な定義・規定はない。地域エネルギー会社は、市の条例に基づいて設立されているものである。市が行うのはエネルギー政策全般であり、それを実行していくのが地域エネルギー会社の役割であることは、明確に公言している。また、地域エネルギー会社は、株主総会で事業計画を決定し、それに基づいて事業を推進していくものである。市の役割、地域エネルギー会社の役割を明確にし、市民に説明していきたい。

会 長： 第三者のチェック機能があることを示せば良いと思う。

委 員： 3ページの重点戦略2の評価について、産業イノベーションと聞くと、ものすごいことをしようとしているような気がするが、現時点では太陽光発電の整備を進める程度であり、評価欄の半分を使って記載する事業ではない。重点的に記載することとしては、デジタル人材の育成やものづくり産業などであり、もう少し2、3段落目に厚みを持たせ、エネルギーは少なくとも良いのではないかと感じた。

委 員： 同じく3ページの重点戦略2の評価について、公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査を行い、方向性を見出すことができたとあるが、ホームページで公表されているか。また、重点戦略1及び2の評価の記述は、簡略化されすぎてむしろ全体像が分かりづらくなっている。ここは本進行管理報告書の肝に当たるところなので、重点戦略別の評価を見たら全体が分かるように、もう少しスペースを割いて丁寧に書いていただけると良い。

委 員： 17ページのものづくり振興課の施策について、次世代技術・新産業に関する研修会を6回開催とあるが、いつ、誰に対して行ったものか、また、ものづくりチャレンジ支援事業については、何社に対していくらだったか記載した方が分かりやすい。

委 員： 15ページ的环境・エネルギー産業の創出にだけ目標指標がないのが気になる。理由は何か。目標指標がないのに戦略だと言える根拠を伺いたい。

委 員： 3ページの重点戦略2の評価の2段落目について、DXの流れに呼応した施策を推進とあるが、それに関連する施策として、18ページのDXの推進の活動や成果を見てみると、DXの推進と言えるレベルの話ではない感じがする。DXとは、デジタル技術を使って自分たちの業務を事業構造から変えていくことである。今はまだDXの導入だと思うので、DXの推進というより、DX化を進めたなど、表現について見直した方が良いと感じた。

委 員： 3ページの重点戦略2の評価について、太陽光以外に考えている次世代エネルギーはあるか。また、公共施設へ電力供給とあるが、電力が高騰している中で電気代を安くするのは難しいと思うが、一般の世帯向けには供給されないのか。

- 委員 : 19ページの農林水産課の施策について、農林水産業について活動や成果がまとめられているが、3ページの評価では触れていないので、記載してはどうか。また、15ページの廃炉産業調査研究事業については、デリケートな部分であるが、市民の関心事としては、原発はどうなるのかということである。そこに、あえて触れないのではなく、市の考えについて記載した方が良いのではないか。
- 委員 : 19ページの農林水産課の農業者や漁業者に対しての就労支援について、漁業、林業は、個人への支援が書かれている。他の事業は、企業へのバックアップが書かれているため、農林水産業の分野においても、法人や企業に対して支援できることを記載してはどうか。そうすることで企業としても発展しやすいのではないか。
- 委員 : 19ページの奨学金償還補助について、活動に記載されている奨学金の償還補助とその成果、令和8(2026)年度で終了すると記載している今後の展開が、奨学金補助の一連の流れなのか、それともまったく別の内容なのかが分かりにくいいため、分かるように記載すると良いのではないか。
- 会長 : 16ページに新潟工科大学と連携した企業見学会について記載されているが、市内の大学から市役所の職員を採用するという活動である。これも人材育成につながっている重要な取組であると感じる。
- 総合企画部長 : 3ページの重点戦略2の評価の構成について、半分以上をエネルギー産業が占めているため、ボリュームについて検討したい。また、再生可能エネルギー導入可能性調査が公表されているかについては、昨年は安政町でのエネルギー事業の可能性や市の遊休地の活用について調査していたが、報告書は掲載していなかった。掲載が可能か検討したい。太陽光発電の一般向けの供給については、5月から37の公共施設に供給を開始したが、今のところ太陽光のみである。現時点では公共施設のみだが、将来的には市内事業者や一般向けにも供給できるよう計画を進めているところである。また、DXは評価については、おっしゃるとおり、活動と成果が見合っていないため、成果を修正したい。
- 産業振興部長 : 17ページのものづくり振興課の施策の表記については、時期や回数、何社に対していくらなど詳細が分かるように記載したい。また、19ページの農林水産業については、法人に対しての支援の追記と、重点戦略2の評価欄にも農林水産業の内容を記載するよう検討する。15ページの廃炉事業については、市の考えをどのように示すか検討したい。
- 教育部長 : 19ページ下段の奨学金償還補助事業の今後の展開に記載されている別の奨学金とは、ウェルカム柏崎ライフ応援事業であり、そこに該当しない公務員に特化した表記になってしまったため、表記を工夫する。
- 会長 : 15ページの環境・エネルギー産業の創出の目標指標だけがないという件についてはいかがか。
- 総合企画部長 : 環境・エネルギー産業の創出を重点戦略としているものの、直接結びつく目標指標がないことについては、策定の際、適当な目標指標が設定できなかった。
- 会長 : 後期基本計画はまだ続くので、何か良い指標があれば伺いたい。
- 委員 : 自分自身、計画策定の段階から、地域エネルギー会社を令和4(2022)年3月に設立しなくてはならない目的について疑問を呈してきた。柏崎市からは目指す方向性が示されず、立ち上がった今も変わっていないため、私に対して目標指標と言われても難しい。
- 会長 : 目標指標がないまま進行管理というのも難しいので、またここについて議論で

きると良い。

委員：工科大学の学生は、市外や県外の学生も多く、就職すると地元に戻る学生が多い。市外や県外出身の学生が市内の企業に就職してくれると、流出が抑えられると思うが、地元の企業や産業に対してどう見ているのか、評価などを会長に伺いたい。

会長：本学は8割が県内出身、残り2割が県外出身者であり、県外出身者は地元に戻って就職する傾向ではあるが、東京出身者が新潟市内に就職するなど、やや人が出入りする部分もある。未来応援プログラムという奨学金が大学にあり、協賛する産学交流会から1口60万円を補助していただき、学生に月5万円、年間60万円を貸与している。受ける学生は成績が優秀で意欲的な学生だが、市内の企業を見学し、交流することで、市内の企業を身近に感じてもらうきっかけとなっている。プログラムには柏崎出身者限定の柏崎枠があったが、市内出身要件を撤廃し、対象者を拡充した。事例として、市外出身者が市内に就職するといったケースもある。学生と保護者、市内企業などが一体となって良い教育ができるよう、取り組んでいければと思う。

(6) その他 次回開催予定 第2回柏崎市総合計画審議会 7月31日(月) 9:30~11:30

(7) 副会長挨拶

(8) 閉会